

令和2年度 6月補正予算案

令和2年6月11日

福井県

令和2年度6月補正予算のポイント

- 1 検査・医療体制の強化
- 2 安心できる県民のくらしを確保
- 3 学校等再開への対応
- 4 県内企業等への支援

一般会計の6月補正予算の規模

111億円

この結果、一般会計の予算現計

5,339億円 (対前年度比 8.0%増)

※ 元年度および2年度の補正予算等を含めた

新型コロナウィルス感染症に関する緊急対策の累計額

467億円

1 検査・医療体制の強化

新型コロナウィルス感染症対策事業 (14億6,400万円) 【主要事業P1】

- ・医療機関の検査機器の導入や感染拡大防止に必要な経費を支援
〔パーテーション、空気清浄機などの設備整備〕
- ・医療機関の病床確保や休業した医療機関の再開を支援
〔空床補償、人工呼吸器などの設備整備、消毒経費など〕



【感染拡大防止対策を施した診察室（イメージ）】



【人工呼吸器】

感染症患者搬送車整備事業(1,700万円)【主要事業P1】

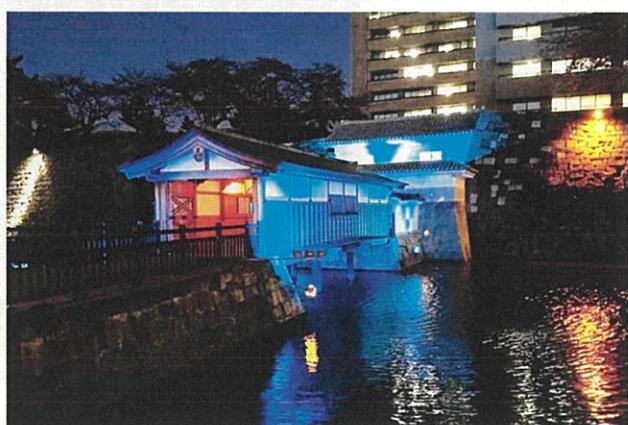
- 新型コロナウイルス感染症等の患者を安全に搬送するため、感染防止機能を備えた専用車両を整備（3台）



【感染症患者搬送車】

医療・福祉サービス従事者への慰労金支給事業(34億円)【主要事業P1】

- 感染のリスクと向き合いながら業務に従事する医療・福祉サービス従事者に対し、慰労金を支給〔5～20万円／人〕



【医療従事者等に対し感謝とエールを伝える横断幕、ブルーライトアップの様子】

2 安心できる県民のくらしを確保

社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業(21億円)【主要事業P2】

- ・社会福祉施設等における感染症拡大防止に必要な対策を支援
〔衛生用品の購入、職員の研修受講など〕



【卓上パーテーションの設置】



【建物や設備の消毒】

地域公共交通緊急支援事業(2,800万円)【主要事業P3】

- ・地域鉄道・路線バス車内の抗ウイルス・抗菌加工を支援



【電車内における抗ウイルス・抗菌加工（イメージ）】

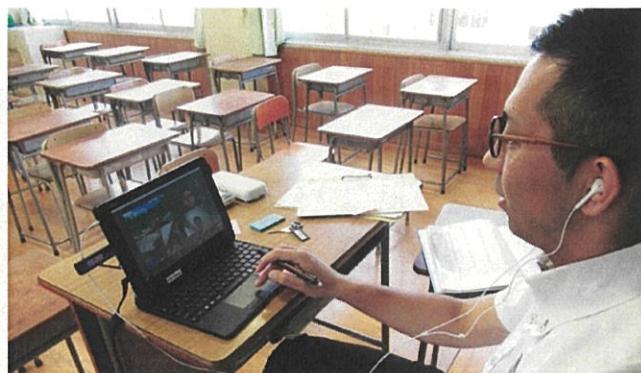
3 学校等再開への対応

オンライン学習環境整備事業(9億3,700万円)【主要事業P5】

- ・新型コロナウイルス感染症による臨時休校等に備え、全県立学校に1人1台のタブレット端末を整備
〔家庭で同時双方向型の遠隔授業を受けられる環境の整備〕



【オンライン学習ツールの画面】



【オンライン授業配信（教職員）】

新しい学校生活様式に向けた環境整備事業(4,700万円)【主要事業P5】

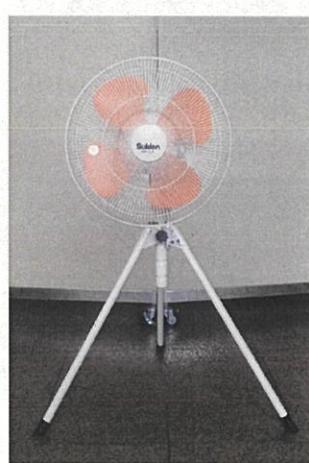
- ・夏季の授業等に対応するため、県立学校に冷房機器等を整備
- ・感染予防に必要な消耗品（消毒液等）の購入



【スポットクーラー】



【大型冷風機】



【大型扇風機】

運動部活動 地方大会開催支援事業(6,700万円) 【主要事業P6】

- 中止となった運動部活動全国大会の代替となる地方大会の開催を支援
〔選手送迎用バスの増便、消毒液の購入経費など〕



【例：高校野球（福井県営野球場）】

県立大学緊急学生支援事業(2,700万円) 【主要事業P6】

- 継続的な学びの機会を確保するため、独自の授業料減免制度を創設



【県立大学授業風景】



【オンライン授業風景】

4 県内企業等への支援

事業継続支援フェーズ (~6月)

経済再生フェーズ (7月~)

資金繰り
支援

制度融資の充実【21.1億円(融資枠1,300億円)】

固定費等
への支援

雇用調整助成金の事業主分【6.5億円】
雇用調整助成金の上乗せ分【8億円】

雇用調整助成金の申請手数料支援【1.7億円】

事業再開・
拡大支援

個人経営事業所等への応援金【10億円】
休業等要請に対する協力金【17億円】
(うち県負担10億円)

家賃支援給付金(国)

ネット販売等の新たな取組みに対する支援【2億円⇒4.1億円】

各業種の課題に対応した支援【15.4億円】

新たな人材の雇用に対する支援【0.9億円】

⇒ 県の支援規模は累計で**約80億円**

業種別の課題と対応

| 業種 | 課題(現場の声) | 対応 |
|-------------|------------------------------|---|
| 百貨店 SC | ・実店舗での売上げ(衣料、飲食、サービス業)が減少 | ・オンラインビジネスへの参入やオンラインストアでの販路拡大を支援 |
| 小売・飲食業等 | ・新たな販路拡大が必要 | ・商店街や商業施設が行う消費喚起イベントを支援 |
| イベント 広告業 | ・イベント中止により売上げが減少 | ・商店街や商業施設と連携したイベントを企画 |
| 観光 | ・旅行客が減少 | ・県独自に県民向けの旅行代金半額割引を実施 ・国のキャンペーンに合わせ、旅行代金の追加割引や土産の割引販売を実施 |
| 地域鉄道 バス | ・利用者が減少 ・安心して利用できる環境整備が必要 | ・貸切バス料金を支援し、利用を拡大 ・感染症防止対策を支援 |

| 業種 | 課題(現場の声) | 対応 |
|----------------------|---------------------------|--|
| 農業 | | ・いちはまれや若狭牛、養殖魚等を学校給食に提供し、消費を拡大 |
| 畜産業 | ・高級食材の需要が低下 | ・オンラインストアを活用し、水産物の消費を拡大 |
| 漁業 | | |
| 林業 | ・住宅需要が低下し、製材の保管が必要 | ・保管費用を支援 |
| 製造業 | | ・設備投資や販路開拓、IT導入等を支援 |
| 〔繊維業 機械工業 眼鏡業〕 | ・受注が減少 | ・非対面型ビジネスへの転換、ITツールの活用を促進 ・マスク、消毒液等の生産体制整備を支援 |
| | ・今後、離職者の増加が懸念 | ・優秀な人材と企業をマッチングさせ、雇用した企業を支援 |
| 共通 | ・雇用調整助成金の申請手続きが中小企業にとって負担 | ・人手不足業界への就業を支援 ・雇用調整助成金の申請手数料を支援 |

「ショッピング・エイドinふくい」消費喚起キャンペーン事業(1億3,100万円)【主要事業P7】

- ・3密対策など「新しい生活様式」に対応しながら行う商店街・商業施設の消費喚起キャンペーンを支援

実施主体：県内イベント会社等

補助率：10／10

補助上限：福井駅周辺…3,000万円、各地の商店街・商業施設…500万円



【消費喚起キャンペーンのイメージ】

新型コロナウイルス感染症収束に向けた県内観光推進事業(5億5,000万円)【主要事業P7】

- 宿泊施設が適切な感染症対策を講じた上で、県民向け宿泊プランを作成
当プランを利用した県民に対し、旅行代金の半額を割引
(県が国に先行して実施(7~8月))

旅行代金2万円の場合

| | |
|---------------------|----------|
| 旅行者 1万円 | 県 1万円 |
| ➡ 嶺北↔嶺南の場合はさらに2千円加算 | |

- 国の「Go To キャンペーン」に合わせ、旅行代金を県独自に割引・
地域クーポンを活用した土産の割引販売を実施(8~翌年1月)

旅行代金2万円の場合

| | | | | | |
|------------|----------|----------|-----|----------|----------|
| 旅行者 1万円 | 県 3千円 | 国 7千円 | + + | 国 3千円 | 県 2千円 |
|------------|----------|----------|-----|----------|----------|

5千円相当商品を3千円で販売 等

- 県民グループの県内旅行にかかる貸切バス料金の半額を支援
(7~翌年1月)

県産ブランド農林水産物を食べよう 学校給食応援事業(4億5,600万円)【主要事業P9】

- 県産ブランド農林水産物を学校給食等へ提供
〔若狭牛、養殖魚等の地魚、いちはまれ〕
- パンフレット等を通した食育活動の実施



【マダイ】



【学校給食(イメージ)】

ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業(2億1,000万円)【主要事業P8】

- ・中小企業等に対し、必要な設備投資等を支援

| 補助金名 | 補助対象者 | 補助率 | 業務内容 |
|----------------------------|----------------|----------------------------------|------------------------------|
| ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進事業 | 中小企業 小規模事業者 | | 【設備投資等を補助】 ・大型生産設備導入 等 |
| 小規模事業者持続的 発展支援補助金 | 小規模事業者 | 県1／6(国2／3) もしくは 県1／8(国3／4) | 【販路開拓等を補助】 ・自社分析、市場分析 等 |
| サービス等生産性向上 IT導入推進補助金 | 中小企業 小規模事業者 | | 【ITツール導入等を補助】 ・システム構築経費 等 |

福井県産マスク等生産設備導入支援事業(1億5,000万円)【主要事業P8】

- ・県内のマスク、防護服、消毒用アルコール等の供給量確保のため、県内企業による生産体制の整備を支援

〔 補助率：大企業 2／3、中小企業 3／4
補助上限額：3,000万円 〕

スカウト型採用応援事業(4,000万円)【主要事業P10】

- ・求職者情報を集約した人材バンク制度の整備
- ・34歳までの若者を正社員として雇用した事業主に人件費や待遇向上に要する経費を補助（補助率1／2、上限80万円／事業者）

人手不足業就職チャレンジ応援事業(4,700万円)【主要事業P10】

- ・企業と求職者のマッチング促進のため、ミニ企業説明会を開催（主にWEB方式で開催）
- ・建設、運輸、介護業へ就職された方への奨励金制度を創設（30万円）